

エチオピア経済月報(2023年2月)

主な出来事

- 国連世界経済情勢と展望 2023年版によると、2023年のインフレ率は24.9%に減少見込み。
- 財務省、Ethiotelecomの一部民営化のためのRFPを公布。
- VAT税率15%を維持する布告案が発表。
- 中国、エチオピアからの輸入品の98%にゼロ関税とする措置を本年3月1日から開始。
- アディスアベバなど主要都市では主食のテフ価格が高騰中。

1. 経済全般・財政・金融

- 歳入省が Ethio Telecom 社と提携し、Telebirr を利用した税金の徴収を開始した。(2日、Daily Monitor)
- 情報ネットワーク・セキュリティ局(INSA)が今年度上半期サイバー攻撃の遮断で150億ブル(375億円)の節約に成功したと発表した。(3日、Herald)
- 輸入車に対する物品税について、3,000cc以上の新車にかかる物品税を大幅に引き下げる法案が検討されている。(4日、Fortune)
- エチオピア商業銀行(CBE)は今年度上半期で前年同期比15.6%増の130億ブル(325億円)の収益を得たと発表した。(4日、Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)のMamo新総裁は、取り組むべき優先事項は物価と外貨の安定、そして健全な金融システムの保証と述べた。(4日、Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、エチオピアの資本市場開設に備え、商業銀行が投資銀行の機能を担うことができるよう、現行の規制の改定を検討している。(4日、Reporter)
- 資本市場庁(ECMA)は、エチオピア証券取引所(ESX)所有形態は、75%が民間投資、25%がエチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)の出資で調整される予定と明かした。(4日、Fortune)
- エチオピア政府は、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)の実施について、ダンピングの場となり税収が減少することを避けるため、慎重に検討している。(4日、Reporter)
- NBEは、アビイ首相がティグライ人民解放戦線(TPLF)の幹部と会談した後、ティグライ州都メケレに50億ブル(12.5億円)の送金を開始した。(4日、Daily Monitor)
- 国連の世界経済情勢と展望(WESP)2023年版によると、エチオピアのインフレ率は2023年には24.9%となり、戦争や危機の影響を受けた2022年の34.5%から低下すると見込まれている。(6日、Capital)
- 財務省は、株式の40%を単一の投資家に売却しEthiotelecom社を部分民営化するための提案依頼書(RFP)を発行した。(9日、Daily Monitor)
- CBEは預金残高が1兆ブル(2.5兆円)に到達した。(10日、Daily Monitor)
- 財務省は世界銀行と持続可能な生態系のためのバイオカーボン基金イニシアティブのセーフガードとして使用される最初の排出削減購入協定(ERPA)を締結した。(10日、Herald)
- オロミア州観光委員会は、過去6ヶ月間に約790万人の国内観光客と12万人の外国人観光客から82億ブル(205億円)以上の収入を得たと発表した。(10日、Herald)
- NBEは商業銀行が2期(1期は3年)以上連続して外部監査人を雇用することを禁止する法令を発表した。(11日、Reporter)
- アディスアベバ市公共レクリエーション・公園管理公社(PRPMC)は市内9つすべての公共公園の運営を民間企業に外部委託することを決定した。(11日、Fortune)
- アビイ首相はパリでマクロン首相と会談し債務再編を進めるための支援の強化を求めた。(18日、Fortune)

- ECMA 理事会において、資本市場サービスプロバイダー、証券取引所、取引プラットフォーム、自主規制機関の認可に関する 3 つの指令が承認された。(18 日、Fortune)
 - VAT 税率 15%を維持する布告案が発表された。(18 日、Reporter)
 - ECMA の法案によれば、格付け会社の資本金基準は 25 万ドルに設定される見込み。(18 日、Reporter)
 - エチオピア開発銀行(DBE)は、ビジネススキルと資金のギャップを埋めるために中小企業を対象とした全国規模のビジネストレーニングを開始した。(21 日、Daily Monitor)
2. 貿易・投資・ビジネス
- チャットの 32 の輸出業者が 2100 万ドルの輸出利益を獲得できていないとし、取引ライセンス違反としてライセンスを取り消された。(4 日、Reporter)
 - Norfund はエチオピア最大の FMCG プラットフォームである SAMANU に 2100 万ドル投資し、食用油の現地生産を拡大させる。(6 日、Capital)
 - Ethiotelcom 社は技術系ローカルスタートアップ支援のための Ethitel イノベーションプログラムを開始した。(6 日、Daily Monitor)
 - Midroc Investment Group (MIG)と Elomatic India は、金曜日、医薬品製造プラントの設計とエンジニアリング作業に関する契約を締結した。(10 日、Daily Monitor)
 - 中国は、エチオピアからの輸入品の 98%にゼロ関税措置を本年 3 月 1 日から開始する。(17 日、Daily Monitor)
 - エチオピア投資委員会は、今年度上半期に 20 億ドルの海外直接投資(FDI)を獲得したと発表した。(22 日、Herald)
 - エチオピア人実業家 Belayenh Kende 氏が所有する BEAEKA General Business PLC は、中国の自動車製造会社 Shacman と、大型トラックを組み立てる契約を締結した。(26 日、Herald)
3. 農業
- エチオピア商品取引所(ECX)は自動化されたシステムを活用して、取引所で小麦を国際市場に供給することを発表した。(2 日、Herald)
 - エチオピア農業事業会社による第一次輸入である 50 万キントルの尿素がジブチに到着した。これは今年予定されている肥料の輸入総量の約 5%に相当する。(4 日、Fortune)
 - 農業省は今年上半期に農産物輸出による収入が 10 億 7000 万米ドルに達したと発表した。(12 日、Herald)
 - 小麦輸出国家委員会は、今年スーダンやケニアなど 6 カ国と 300 万キントルの小麦輸出の契約を結んだと発表した。(16 日、Herald)
 - アディスアベバなど主要都市ではテフ価格が 1 キントルあたり 7000 ブル(17,500 円)に高騰しており主食にアクセスできなくなっている。(18 日、Reporter)
 - 農業省は今年度 7 ヶ月間で園芸品輸出による収入が 4 億 1382 万米ドルに達したと発表した。(23 日、Herald)
 - 農業省は、今年度上半期に 200 万 ha 以上の植林が行われたと発表した。(24 日、Herald)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 貿易・地域統合省は今年 1 月に燃料価格を約 10%引き上げ、直近 9 ヶ月足らずで 3 度目の引き上げを行った。ディーゼルは 67.3 ブル(168.3 円)/L、ベンゼンは 67.29 ブル(168.2 円)/L である。(4 日、Fortune)
 - エチオピア道路管理局(ERA)は内戦中にティグライ州で建設プロジェクトが受けた損害を評価する専門家の入札を開始した。(4 日、Fortune)
 - 石油エネルギー庁は、石油市場のデジタル規制を行うための新システムを導入する見込み。(11 日、Reporter)

- 建設部門の国有企業がエチオピア道路管理局(ERA)に対し、国の経済規模の7倍である40兆ブル(100兆円)負債を負っていたことが、連邦監査の結果明らかになった。(11日、Fortune)
 - エチオピア原子力科学協会(ENSS)は、ロシアの原子力発電会社 Rosatom と原子力エネルギーに関する協力のための覚書(MoU)を締結する目処がついたと発表した。(12日、Herald)
5. 工業・運輸
- 工業団地開発公社(IPDC)は6800万ドルを投じて建設されたDire Dawa・ドライポート・ターミナルが完成したと発表した。(3日、Daily Monitor)
 - エチオピア航空はHawasaに新しい航空トレーニングセンターを開設した。(4日、Daily Monitor)
 - エチオピア航空は、中国厦門・深圳への貨物便を加えることを決定した。(10日、Daily Monitor)
 - 国内最大級のセメント工場であるMesseboセメント工場はティグライ紛争により停止していた操業を再開した。(11日、Fortune)
 - 国内外の企業8社がオロミア工業団地開発公社(OIPDC)と、Bulbula総合農業工業団地の投資に関するMoUを締結した。(11日、Herald)
 - 中国は、アディスアベバ・ライトレール・トランジット(AALRT)のスペアパーツ獲得を支援する12億2000万ブル(30億5千万円)資金支援契約に署名した。(15日、Daily Monitor)
 - East African Holdings社はエチオピア投資委員会(EIC)と、オロミア州Bishofutuに1億800万ドルの工業団地を建設する契約を締結した。(25日、Herald)
6. その他
- エチオピア赤十字社(ERCS)は、赤十字国際委員会(ICRC)と2023年の業務協力協定を締結した。(3日、Herald)
 - 教育省は紛争で破壊されたアファール州とアムハラ州の71校の再建を開始した。(3日、Daily Monitor)
 - 教育省とエチオピア人権委員会(EHRC)は学校カリキュラムに人権教育を取り入れるための協力協定を締結した。(3日、Daily Monitor)
 - 保健省は、ティグライ州の子どもたちに12種類の定期予防接種を実施していることを発表した。(4日、Herald)
 - 教育評価試験サービス(EAES)が発表した全国学力テストの結果で、2021-22年度の全国学力試験を受験した12年生896,520人のうち、大学進学に必要な50%以上のスコアを獲得できたのは、わずか3.3%だったと公表された。(4日、Reporter)
 - エチオピアとイタリアの両政府は、アビィ・アームド首相がローマを公式訪問した際に、助成金とソフトローンの形で1億8000万ユーロを含む協力枠組み協定に署名した。(6日、Daily Monitor)
 - Global Ethiopian Diaspora Action Groupは、保健省に820万ドル相当の医療用品を寄付した。(10日、Daily Monitor)
 - OCHAには、エチオピア南部、特にアファール、ソマリ、オロミア州でラニーニャ現象による干ばつが続き、約3000万頭の牛が死亡する危険性があると発表した。(11日、Reporter)
 - USAIDは、28の医学・保健科学大学に30万米ドル相当の実験器具を寄贈した。(14日、Herald)
 - 韓国アフリカの角の特使がエチオピアの経済発展を支援するため、韓国がエチオピアに1億米ドルを提供する意向であることを明らかにした。(19日、Herald)
 - イタリア開発庁は電子取引プラットフォームで小麦の取引を再開させるため、FAOを通じて5万米ドルをECXに支援した。(16日、Monitor)
 - 国連アントニオ・グテーレス事務総長は昨日、世界中の恵まれない人々に対して、同組織の中央緊急対応基金から史上最大の2億5000万米ドルを配分することを発表した。(19日、Herald)
 - エチオピアは地震被災者支援のために物資をトルコに提供したと発表した。(21日、Herald)
 - エチオピアとUAEは、防衛産業開発および投資分野で協力することに合意した。(22日、Herald)

- 国家災害リスク管理委員会(NDRMC)は、第 2 次人道支援において、エチオピア北部の困窮者に 15 万 7000トンの食料と 20 億ブル(50 億円)を配給したと発表した。(24 日、Herald)
- EU は、不法移民を抑止しエチオピア国民が家庭での仕事を通じて生活を変えることを支援することを目的としたプロジェクトに、14 億ブル(35 億円)を割り当てたことを発表した。(25 日、Herald)